



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月14日

上場会社名 株式会社トラスト

(コード番号：3347 東証マザーズ)

(URL <http://www.trust-ltd.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 西山 勝晃 TEL：(052) 219 - 9058
責任者役職・氏名 管理部長 横井 大樹郎

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 ④ 会計監査人の関与 : 有
- 四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意思表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	3,180	△20.5	505	0.4	565	10.2	299	10.2
18年3月期第3四半期	3,998	—	503	—	513	—	271	—
(参考) 18年3月期	5,044		672		692		377	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	1,098	92	1,098	81
18年3月期第3四半期	975	55	969	42
(参考) 18年3月期	1,346	28	1,339	65

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における世界経済は、一部に景気の減速がみられたものの、全体としては引き続き高い成長を維持しており、一方国内経済におきましても、個人消費の拡大や設備投資の継続により景気の拡大が続く結果となりました。

このような世界経済の影響を受け、当第3四半期におきましては新車輸出が好調のため、中古車輸出業者が商品を積むスペースを確保できず、売上の確保が困難な状況でした。その様な状況のなか、当社は船会社との取引関係強化により優先的にスペースを確保することができ、またチャーター船を手配することで売上の確保し、新車輸出好調による中古車輸出減少の影響を最小限に抑えることができました。

当社の主力販売地域であるアフリカ地域におきましては、同業他社の新規参入が相次いでおります。その様な状況のなか、当社は第1四半期より本格始動したネットカフェスタイルの車両検索ブースを備えた現地ショールーム「@SHOP」のプロモーション活動の展開、戦略的な宣伝活動、及び商品の品質向上により、価格競争に左右されない高利益率の商品販売を実現することができました。

また第2四半期（平成18年8月）に設立しましたアメリカ現地子会社（TRUST AMERICAS INCORPORATED）におきましては、日本と同じシステムを使用した電話受付を本格稼働させ、24時間体制の顧客対応を実現し、売上拡大につなげることができました。

しかしながら、新車輸出好調による中古車輸出業界への影響を補うまでには到らず、また中古車輸出業界の競争が激化した結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,180百万円、経常利益は565百万円、当第3四半期純利益は299百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	3,747	3,253	86.5	11,931	92
18年3月期第3四半期	3,916	3,131	80.0	11,336	57
(参考) 18年3月期	3,907	3,092	79.1	11,291	70

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	89	86	△144	1,364
18年3月期第3四半期	△317	△102	△376	2,507
(参考) 18年3月期	264	△1,699	△522	1,347

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は総資産3,747百万円、負債494百万円、資本3,253百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,364百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動により得られた資金は89百万円となりました。これは主に税金等調整前第3四半期純利益507百万円があったものの、法人税等の支払額296百万円のほか、その他流動負債の減少額216百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動により得られた資金は86百万円となりました。これは主に有価証券の売却による収入額99百万円及び受取りリース料元本相当額の受取による収入額58百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動により使用した資金は144百万円となりました。これは主に配当金の支払額81百万円及び自己株式の取得による支出65百万円によるものであります。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,697	852	482

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,777円 41銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

第4四半期以降は、新たな収益源となり得る自動車部品販売ビジネスに関する調査を開始いたします。また、これまで確立したビジネスモデルの更なる効率化を図り、売上及び利益拡大を目指し続けてまいります。

アフリカ地域におきましては、売上の好調な現地ショールーム「@SHOP」をFC展開し、周辺国への販売網の拡大を図ってまいります。

アメリカ地域におきましては、現地子会社による左ハンドル車の仕入を本格的に稼働させ、今まで販売が困難であった左ハンドル車地域への参入の基礎固めを行います。また現地子会社からの情報収集により、アメリカ地域での新たなビジネスモデルを模索してまいります。

以上により平成19年3月期の業績予想について、平成18年11月14日に発表いたしました数値からの変更はございません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		1,407,912		965,561		749,187		
2		101,120		10,109		88,258		
3		1,100,023		399,292		598,797		
4		468,199		402,793		398,954		
5		253,432		46,083		40,872		
6		25,534		18,328		20,954		
7		256,157		100,472		99,048		
		—		△367		△1,083		
		3,612,380	92.2	1,942,274	51.8	1,994,989	51.0	
II		固定資産						
1	※1	108,742		70,686		111,797		
2		7,692		34,497		41,386		
3								
(1)		—		651,787		669,065		
(2)	※2	—		940,868		1,073,229		
(3)		190,330		143,011		20,108		
		△2,700		△35,219		△2,700		
		187,630		1,700,447		1,759,704		
		304,065	7.8	1,805,632	48.2	1,912,888	49.0	
		3,916,445	100.0	3,747,907	100.0	3,907,878	100.0	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	26,461		28,278		33,232	
2	未払法人税等	69,672		68,693		160,190	
3	前受金	624,105		343,128		529,648	
4	賞与引当金	4,526		2,249		10,527	
5	その他	59,554		52,348		81,311	
	流動負債合計	784,320	20.0	494,698	13.2	814,910	20.9
II	固定負債						
1	役員退職慰労引当金	398		—		687	
	固定負債合計	398	0.0	—		687	0.0
	負債合計	784,719	20.0	494,698	13.2	815,597	20.9
(資本の部)							
I	資本金	1,349,000	34.5	—	—	1,349,000	34.5
II	資本剰余金	1,174,800	30.0	—	—	1,174,800	30.0
III	利益剰余金	933,242	23.8	—	—	1,039,265	26.6
IV	その他有価証券評価 差額金	574	0.0	—	—	201	0.0
V	為替換算調整勘定	—	—	—	—	11	0.0
VI	自己株式	△325,890	△8.3	—	—	△470,997	△12.0
	資本合計	3,131,726	80.0	—	—	3,092,280	79.1
	負債及び資本合計	3,916,445	100.0	—	—	3,907,878	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,349,000	36.0	—	—
2 資本剰余金		—	—	1,174,800	31.3	—	—
3 利益剰余金		—	—	1,240,929	33.1	—	—
4 自己株式		—	—	△521,933	△13.9	—	—
株主資本合計		—	—	3,242,795	86.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△1,705	△0.0	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	824	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△881	△0.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	11,293	0.3	—	—
純資産合計		—	—	3,253,208	86.8	—	—
負債純資産合計		—	—	3,747,907	100.0	—	—

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		3,998,177	100.0		3,180,392	100.0		5,044,892	100.0	
II 売上原価			2,888,592	72.2		2,190,009	68.9		3,598,460	71.3	
売上総利益			1,109,585	27.8		990,382	31.1		1,446,431	28.7	
III 販売費及び一般管理費			606,338	15.2		485,220	15.2		773,520	15.4	
営業利益			503,246	12.6		505,162	15.9		672,911	13.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			1,452			1,353			1,657		
2 受取配当金			139			7,937			940		
3 受取りース料			—			143,872			41,267		
4 前受金整理収入			21,622			30,618			29,305		
5 その他			7,712	30,927	0.7	16,444	200,225	6.3	24,010	97,181	1.9
V 営業外費用											
1 株券作成費			2,379			—			2,379		
2 商品評価損			9,650			—			19,596		
3 商品盗難等損失			4,123			—			4,123		
4 有価証券償還損			615			—			615		
5 減価償却費			—			132,361			44,158		
6 その他			4,100	20,869	0.5	7,429	139,791	4.4	6,639	77,512	1.5
経常利益				513,304	12.8		565,596	17.8		692,580	13.7

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—		2,824		—	
2 役員退職慰労金 引当金戻入額		3,273	0.1	687	0.1	3,273	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—		4,560		—	
2 投資有価証券評価損		—		25,239		—	
3 固定資産除却損	※4	2,400		166		2,400	
4 契約解約金		50,666		—		50,666	
5 貸倒引当金繰入額		—		32,108		—	
6 その他		607	1.3	—	2.0	607	1.0
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益		462,903	11.6	507,034	15.9	642,179	12.7
法人税、住民税 及び事業税		186,728		205,491		274,857	
法人税等調整額		4,252	4.8	1,786	6.5	△10,624	5.2
少数株主利益		—		93	0.0	—	—
第3四半期(当期)純利益		271,923	6.8	299,663	9.4	377,946	7.5

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			1,167,300		1,167,300
II					
1		7,500	7,500	7,500	7,500
III			1,174,800		1,174,800
(利益剰余金の部)					
I			729,356		729,356
II					
1		271,923	271,923	377,946	377,946
III					
1		67,022		67,022	
2		1,015	68,037	1,015	68,037
IV			933,242		1,039,265

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,039,265	△470,997	3,092,067
四半期連結会計期間変動額					
剰余金の配当 (注1)			△81,780		△81,780
役員賞与 (注2)			△4,000		△4,000
当第3四半期純利益			299,663		299,663
自己株式の処分			△12,218	14,718	2,500
自己株式の取得				△65,654	△65,654
株主資本以外の項目の当四半期連結会計期間変動額(純額)					
当四半期連結会計期間変動額合計(千円)			201,664	△50,935	150,729
平成18年12月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,240,929	△521,933	3,242,795

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	201	11	212	—	3,092,280
四半期連結会計期間変動額					
剰余金の配当 (注1)					△81,780
役員賞与 (注2)					△4,000
当第3四半期純利益					299,663
自己株式の処分					2,500
自己株式の取得					△65,654
株主資本以外の項目の当四半期連結会計期間変動額(純額)	△1,907	813	△1,093	11,293	10,200
当四半期連結会計期間変動額合計(千円)	△1,907	813	△1,093	11,293	160,928
平成18年12月31日残高(千円)	△1,705	824	△881	11,293	3,253,208

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目による配当41,025千円、平成18年11月の取締役会決議による配当40,755千円であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		462,903	507,034	642,179
減価償却費		14,121	152,517	64,497
貸倒引当金の増加額		—	31,802	—
賞与引当金の増加額(△減少額)		△4,555	△8,278	1,445
受取利息及び受取配当金		△1,591	△9,290	△2,598
受取リース料		—	△143,872	△41,267
為替差損		5,308	14,260	5,329
投資有価証券評価損		—	25,239	—
役員退職慰労引当金の減少額		△3,176	△687	△2,887
売上債権の減少額(△増加額)		△25,817	74,045	△12,954
たな卸資産の減少額(△増加額)		76,106	△5,261	134,337
その他流動資産の増加額		△465,193	△80,516	△81,124
仕入債務の減少額		△60,306	△5,096	△53,536
未収消費税等の減少額		9,460	2,625	14,039
その他流動負債の減少額		△84,479	△216,050	△188,627
役員賞与の支払額		△1,015	△4,000	△1,015
その他		17,997	5,991	33,312
小計		△60,238	340,463	511,132
利息及び配当金の受取額		1,666	45,360	13,087
法人税等の支払額		△259,393	△296,520	△259,462
営業活動によるキャッシュ・フロー		△317,965	89,303	264,757
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△99,800	—
有価証券の売却による収入		—	99,840	—
有価証券の償還による収入		50,000	—	50,000
有形固定資産の取得による支出		△16,342	△6,116	△22,054
有形固定資産の売却による収入		—	33,857	—
無形固定資産の取得による支出		△1,653	△559	△1,653
リース料の受取による収入		—	58,491	28,334
投資有価証券の取得による支出		△131,510	—	△632,760
賃貸用船舶の取得による支出		—	—	△1,117,350
貸付けによる支出		△678	△550	△678
貸付金の回収による収入		452	1,411	658
その他		△3,102	△360	△3,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		△102,835	86,214	△1,699,270
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株予約権の権利行使による収入		15,000	2,500	15,000
配当金の支払い額		△65,433	△81,780	△66,528
自己株式の取得による支出		△325,890	△65,654	△470,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		△376,323	△144,934	△522,526
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,308	△13,713	△5,343
V 現金及び現金同等物の増加額		△802,433	16,868	△1,962,383
VI 現金及び現金同等物の期首残高	※1	3,310,369	1,347,985	3,310,369
VII 現金及び現金同等物の 第3四半期期末(期末)残高		2,507,936	1,364,854	1,347,985

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(6) 注記事項等

①四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 AMANA SHIPHOLDING S. A. AMANA SHIPHOLDING S. A. は船舶取得の目的から平成17年11月21日に設立いたしました。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い</p> <p>連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち、出資割合が過半数を超える投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行にまったく関与することができず、実質的に支配していないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は子会社として取り扱っておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 AMANA SHIPHOLDING S. A. TRUST AMERICAS INCORPORATED TRUST AMERICAS INCORPORATEDは販売拡大の目的から平成18年8月24日に設立いたしました。</p> <p>VA1号投資事業有限会社責任組合 (会計処理の変更)</p> <p>VA1号投資事業有限責任組合は当第3四半期連結会計期間より連結子会社としております。これは「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準に適用する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日)が公表されたのを機に、企業集団の財務内容の実態をより適切に開示するために変更したものであります。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い</p> <hr/>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 AMANA SHIPHOLDING S. A. AMANA SHIPHOLDING S. A. は船舶取得の目的から平成17年11月21日に設立いたしました。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い</p> <p>連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち、出資割合が過半数を超える投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行にまったく関与することができず、実質的に支配していないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は子会社として取り扱っておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取扱い</p> <p>連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち出資割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行にまったく関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取扱い</p> <p>同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取扱い</p> <p>同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の第3四半期決算日は第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる会社は2社あり (TRUST AMERICAS INCORPORATED 決算日12月31日、VA1号投資事業有限責任組合 決算日12月31日)、連結子会社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 第3四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p>

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>③投資その他の資産 _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③投資その他の資産 船舶については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③投資その他の資産 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当第3四半期負担額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく第3四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 従来、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく第3四半期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労制度は平成18年7月開催の取締役会において廃止が決議されました。これにより前連結会計年度まで積み立てておりました役員退職慰労引当金687千円を全額戻入処理し、特別利益として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

②会計処理の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,241,914千円であります。また、中間連結財務諸表規則の改正により当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	
	(商品評価損の計上) 従来、商品評価損は、営業外費用に計上していましたが、恒常的に発生する傾向にあり、原価性を有するものであると認められたため、当第3四半期連結会計期間より当該費用を売上原価に計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比べ売上原価は8,625千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益に対する影響はありません。	

③追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(海外子会社の記帳方法の変更) 当社の連結子会社であるAMANASHIPHOLDING S. Aは設立時より外貨建て(米ドル建て)による記帳を行っていましたが、実質的な経営管理の状況から当第3四半期連結会計期間より円建てによる記帳に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ為替換算調整勘定が188千円減少しております。	

④表示方法の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は資産の合計の100分の5超となったため、当第3四半期連結会計期間末より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間末において「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は171,246千円であります。</p>

⑤注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 54,448千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,580千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,351千円
	※2 投資その他の資産(船舶)の 減価償却累計額 176,482千円	※2 投資その他の資産(船舶)の 減価償却累計額 44,120千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の 主なもの 給与手当 190,647千円 賞与引当金繰入額 4,526千円 賃借料 92,101千円 役員退職慰労 引当金繰入額 97千円 支払手数料 71,147千円	※1 販売費及び一般管理費の 主なもの 給与手当 172,601千円 貸倒引当金繰入額 367千円 賞与引当金繰入額 2,249千円 賃借料 65,023千円	※1 販売費及び一般管理費の 主なもの 給与手当 257,047千円 貸倒引当金繰入額 1,083千円 賞与引当金繰入額 10,527千円 賃借料 113,244千円 役員退職慰労 引当金繰入額 386千円 支払手数料 89,249千円
	※2 固定資産売却益の内訳 土地 2,824千円	
	※3 固定資産売却損の内訳 建物 4,560千円	
※4 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 2,400千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物付属設備 15千円 工具器具及び備品 151千円	※4 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 2,400千円

(四半期連結株主資本等変動計算書)

当四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結 会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	281,500	—	—	281,500
合計	281,500	—	—	281,500
自己株式				
普通株式(株)	8,000	2,049	250	9,799
合計	8,000	2,049	250	9,799

(注) 変動事由の概要

増加数	当社による自己株式の買受け	2,049株
減少数	新株予約権の行使に係る自己株式の処分	250株

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,025千円	150円	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	40,755千円	150円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目との関係	現金及び現金同等物の四半期期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金勘定 1,407,912千円	現金及び預金勘定 965,561千円	現金及び預金勘定 749,187千円
有価証券勘定 (MMF) 1,100,023千円	有価証券勘定 (MMF) 399,292千円	有価証券勘定 (MMF) 598,797千円
計 2,507,936千円	計 1,364,854千円	計 1,347,985千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース取引は重要性が乏しいため、 中間連結財務諸表等規則第15条の規定に より記載を省略しております。	(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 ①リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高 船舶 取得価額 1,117,350千円 減価償却累計額 176,482千円 期末残高 940,868千円 ②未経過リース料第3四半期末残高相当 額 一年内 232,680千円 一年超 709,658千円 合計 942,338千円 ③受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額 受取リース料 143,872千円 減価償却費 132,361千円 受取利息相当額 53,433千円 ④利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料 総額と見積残存価額の合計額からリ ース物件の購入価額を控除した額を 利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっておりま す。	(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 ①リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高 船舶 取得価額 1,117,350千円 減価償却累計額 44,120千円 期末残高 1,073,229千円 ②未経過リース料期末残高相当額 一年内 201,016千円 一年超 873,716千円 合計 1,074,733千円 ③受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額 受取リース料 41,267千円 減価償却費 44,158千円 受取利息相当額 12,932千円 ④利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表日における 四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	270	782	512
(2) その他	10,010	10,464	453
合計	10,280	11,246	965

2 時価評価されていない有価証券

種類	四半期連結貸借対照表日における 四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① MMF	1,100,023
② 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	160,000
合計	1,260,023

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表日における 四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	6,497	7,014	517
(2) その他	511,260	507,877	△3,383
合計	517,758	514,891	△2,866

2 時価評価されていない有価証券

種類	四半期連結貸借対照表日における 四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① MMF	399,292
② 非上場株式	49,700
③ 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	87,195
合計	536,188

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表日における連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	270	909	639
(2) その他	511,260	510,960	△300
合計	511,530	511,869	338

2 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① MMF	598,797
② 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	157,195
合計	755,993

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループは中古車輸出関連事業を単一事業としているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

当社グループは中古車輸出関連事業を単一事業としているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは中古車輸出関連事業を単一事業としているため、記載を省略しております。

(2) 所在地セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントにおける本邦の占める割合が90%を超えるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントにおける本邦の占める割合が90%を超えるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントにおける本邦の占める割合が90%を超えるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

	アフリカ	中南米	オセアニア	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (千円)	2,163,093	857,162	628,408	55,718	231,718	3,936,101
II 連結売上高 (千円)						3,998,177
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	54.1	21.4	15.7	1.4	5.8	98.4

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	アフリカ	中南米	オセアニア	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (千円)	2,121,804	523,715	434,733	22,020	41,263	3,143,537
II 連結売上高 (千円)						3,180,392
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	66.7	16.5	13.6	0.7	1.3	98.8

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アフリカ	中南米	オセアニア	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (千円)	2,737,622	1,117,478	808,379	61,039	250,340	4,974,860
II 連結売上高 (千円)						5,044,892
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	54.3	22.1	16.0	1.2	5.0	98.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア、イングランド等

アジア地域・・・ロシア連邦(ウラジオストク)、東ティモール民主共和国等

(4) 1株当たり情報

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 11,336円57銭	1株当たり純資産額 11,931円92銭	1株当たり純資産額 11,291円70銭
1株当たり第3四半期純利益 975円55銭	1株当たり第3四半期純利益 1,098円92銭	1株当たり当期純利益 1,346円28銭
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益 969円42銭	潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益 1,098円81銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,339円65銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前第3四半期連結 会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期連結 会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
第3四半期連結貸借対照表 の純資産の部の合計額 (千円)	—	3,253,208	—
普通株式に係る 純資産額(千円)	—	3,241,914	—
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	—	11,293	—
普通株式の 発行済株式数(株)	—	281,500	—
普通株式の 自己株式数(株)	—	9,799	—
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	—	271,701	—

2 1株当たり第3四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期（当期）純利益

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
第3四半期連結損益計算書上の第3四半期(当期)純利益(千円)	271,923	299,663	377,946
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	271,923	299,663	373,946
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	4,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	4,000
普通株式の期中平均株式数(株)	278,739	272,689	277,761
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	1,761	25	1,376
普通株式増加数(株)	1,761	25	1,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,000個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,000個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を仕入ルート別に示すと、次のとおりであります。

仕入ルート		台数 (台)	仕入高 (千円)	金額構成比 (%)
商品仕入	オートオークション	4,117	996,177	75.8
	テレビオークション			
	大手自動車販売店	671	60,947	4.6
	中古車販売会社等	833	118,541	9.0
	小計	5,621	1,175,666	89.4
	陸送業者	—	66,559	5.1
	自動車修理業者等	—	71,986	5.5
合計		5,621	1,314,212	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヵ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

①当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期 連結会計期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日
	台数 (台)	金額 (千円)
商品売上高	5,800	2,124,818
受取手数料	—	1,055,573
合計	5,800	3,180,392

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受取手数料は、主に海上輸送料のほか、輸送車両故障に対して当社が保証する対価として受領する保証料等であります。

②第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度における売上高の総額及び販売先地域別の割合は以下のとおりであります。

販売先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	台数 (台)	売上高 (千円)	金額構成比 (%)	台数 (台)	売上高 (千円)	金額構成比 (%)	台数 (台)	売上高 (千円)	金額構成比 (%)
アフリカ	4,308	2,163,093	54.1	3,829	2,121,804	66.7	5,326	2,737,622	54.3
中南米	2,049	857,162	21.4	987	523,715	16.4	2,537	1,117,478	22.1
オセアニア	1,085	628,408	15.7	640	434,733	13.7	1,359	808,379	16.0
アジア	101	55,718	1.4	36	22,020	0.7	111	61,039	1.2
ヨーロッパ	770	231,718	5.8	102	41,263	1.3	818	250,340	5.0
輸出高計	8,313	3,936,101	98.4	5,594	3,143,537	98.8	10,151	4,974,860	98.6
国内	209	62,076	1.6	206	36,854	1.2	241	70,031	1.4
合計	8,522	3,998,177	100.0	5,800	3,180,392	100.0	10,392	5,044,892	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 国内への販売は再オークションによる出品や中古車販売会社への売却であります。



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年2月14日

上場会社名 株式会社トラスト

(コード番号：3347 東証マザーズ)

(URL <http://www.trust-ltd.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 西山 勝晃 TEL：(052)219-9058

責任者役職・氏名 管理部長 横井 大樹郎

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績（個別）の進捗状況 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	3,180	△20.4	507	0.7	565	10.0	299	9.9
18年3月期第3四半期	3,998	2.0	503	8.9	513	12.4	272	5.8
(参考) 18年3月期	5,044	△6.2	673	13.3	705	17.5	391	14.0

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	1,097	23	1,097	13
18年3月期第3四半期	976	91	970	77
(参考) 18年3月期	1,394	02	1,387	15

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

(1) 財政状態（個別）の変動状況 (百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期第3四半期	3,752		3,253		86.7	11,976	00	
18年3月期第3四半期	3,916		3,132		80.0	11,337	94	
(参考) 18年3月期	3,921		3,105		79.2	14,322	22	

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,681	857	483

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,778円99銭

(注) 予想1株あたり当期純利益は、予想当期純利益を12月末発行済株式数で除して算出しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	100	150	250
19年3月期(実績)	150	—	250
19年3月期(予想)	—	100	

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,407,912		942,140		732,716		
2 売掛金		101,120		15,957		88,258		
3 有価証券		1,100,023		399,292		598,797		
4 たな卸資産		468,199		402,793		398,954		
5 前渡金		253,432		46,083		40,872		
6 未収消費税等	※2	25,534		18,328		20,954		
7 その他		167,605		231,139		258,879		
貸倒引当金		—		△367		△1,083		
流動資産合計		3,523,827	90.0	2,055,369	54.8	2,138,349	54.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	108,742		69,526		111,797		
2 無形固定資産		7,692		34,497		41,386		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—		663,880		669,065		
(2) 長期貸付金		—		827,596		948,680		
(3) その他		278,882		136,683		14,547		
貸倒引当金		△2,700		△35,219		△2,700		
投資その他の資産合計		276,182		1,592,940		1,629,593		
固定資産合計		392,617	10.0	1,696,965	45.2	1,782,777	45.5	
資産合計		3,916,445	100.0	3,752,334	100.0	3,921,127	100.0	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
	1 買掛金	26,461		29,352		33,232	
	2 未払法人税等	69,672		68,693		160,190	
	3 前受金	624,105		343,128		529,648	
	4 賞与引当金	4,526		2,249		10,527	
	5 その他	59,174		55,019		81,311	
	流動負債合計	783,940	20.0	498,443	13.3	814,910	20.8
II	固定負債						
	1 役員退職慰労引当金	398		—		687	
	固定負債合計	398	0.0	—	—	687	0.0
	負債合計	784,339	20.0	498,443	13.3	815,597	20.8
(資本の部)							
I	資本金	1,349,000	34.5	—	—	1,349,000	34.4
II	資本剰余金						
	1 資本準備金	1,174,800		—		1,174,800	
	資本剰余金合計	1,174,800	30.0	—	—	1,174,800	30.0
III	利益剰余金						
	1 利益準備金	2,500		—		2,500	
	2 任意積立金	200,000		—		200,000	
	3 第3四半期(当期) 未処分利益	731,122		—		850,025	
	利益剰余金合計	933,622	23.8	—	—	1,052,525	26.8
IV	その他有価証券評価 差額金	574	0.0	—	—	201	0.0
V	自己株式	△325,890	△8.3	—	—	△470,997	△12.0
	資本合計	3,132,106	80.0	—	—	3,105,529	79.2
	負債及び資本合計	3,916,445	100.0	—	—	3,921,127	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	1,349,000	35.9		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,174,800		—	
資本剰余金合計			—	1,174,800	31.3		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		2,500		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		200,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,051,231		—	
利益剰余金合計			—	1,253,731	33.4		—
4 自己株式			—	△521,933	△13.9		—
株主資本合計			—	3,255,597	86.7		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	△1,705	△0.0		—
評価・換算差額等 合計			—	△1,705	△0.0		—
純資産合計			—	3,253,891	86.7		—
負債純資産合計			—	3,752,334	100.0		—

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,998,177	100.0		3,180,583	100.0		5,044,892	100.0
II 売上原価			2,888,592	72.2		2,191,069	68.9		3,598,460	71.3
売上総利益			1,109,585	27.8		989,514	31.1		1,446,431	28.7
III 販売費及び一般管理費			605,958	15.2		482,379	15.2		773,118	15.3
営業利益			503,626	12.6		507,135	15.9		673,313	13.4
IV 営業外収益	※1		30,927	0.7		78,229	2.5		65,881	1.3
V 営業外費用	※2		20,869	0.5		20,321	0.6		33,354	0.7
経常利益			513,684	12.8		565,043	17.8		705,840	14.0
VI 特別利益	※3		3,273	0.1		3,512	0.1		3,273	0.1
VII 特別損失	※4		53,674	1.3		62,074	2.0		53,674	1.1
税引前第3四半期 (当期)純利益			463,283	11.6		506,481	15.9		655,439	13.0
法人税、住民税 及び事業税		186,728			205,491			274,857		
法人税等調整額		4,252	190,980	4.8	1,786	207,277	6.5	△10,624	264,233	5.2
第3四半期(当期)純利益			272,303	6.8		299,204	9.4		391,206	7.8
前期繰越利益			486,641						486,641	
中間配当額			27,822						27,822	
第3四半期(当期) 未処分利益			731,122						850,025	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	850,025	1,052,525	△470,997	3,105,327
第3四半期会計期間変動額									
剰余金の配当(注1)						△81,780	△81,780		△81,780
役員賞与(注2)						△4,000	△4,000		△4,000
当第3四半期純利益						299,204	299,204		299,204
自己株式の処分						△12,218	△12,218	14,718	2,500
自己株式の取得								△65,654	△65,654
株主資本以外の項目の当第3四半期会計期間変動額(純額)									
当第3四半期会計期間変動額合計(千円)						201,205	201,205	△50,935	150,269
平成18年12月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	1,051,231	1,253,731	△521,933	3,255,597

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	201	201	3,105,529
第3四半期会計期間変動額			
剰余金の配当(注1)			△81,780
役員賞与(注2)			△4,000
当第3四半期純利益			299,204
自己株式の処分			2,500
自己株式の取得			△65,654
株主資本以外の項目の当第3四半期会計期間変動額(純額)	△1,907	△1,907	△1,907
当第3四半期会計期間変動額合計(千円)	△1,907	△1,907	148,362
平成18年12月31日残高(千円)	△1,705	△1,705	3,253,891

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目による配当41,025千円、平成18年11月の取締役会決議による配当40,755千円であります。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 注記事項等

①四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 個別法による原価法</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当第3四半期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく第3四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく第3四半期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度は平成18年7月開催の取締役会において廃止が決議されました。これにより前事業年度末まで積みたてておりました役員退職慰労引当金687千円を全額戻入処理し、特別利益として計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

②会計処理の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当第3四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,253,891千円であります。また、中間財務諸表等規則の改正により当第3四半期会計期間における第3四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(商品評価損の計上) 従来、商品評価損は、営業外費用に計上しておりましたが、恒常的に発生する傾向にあり、原価性を有するものであると認められたため、当第3四半期会計期間より当該費用を売上原価に計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比べ売上原価は8,625千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。なお、経常利益及び税引前第3四半期純利益に対する影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

③表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
(四半期貸借対照表) 1. 前第3四半期会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」(前第3四半期会計期間93,097千円)及び「有価証券」(前第3四半期会計期間50,505千円)は資産総額の100分の5超となったため、当第3四半期会計期間より区分掲記しております。	(四半期貸借対照表) 1. 前第3四半期会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は資産の合計の100分の5超となったため、当第3四半期会計期間末より区分掲記しております。なお、前第3四半期会計期間末において「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は171,246千円であります。 2. 前第3四半期会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は資産の合計の100分の5超となったため当第3四半期会計期間末より区分掲記しております。なお、前第3四半期会計期間末において「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は94,124千円であります。

④注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 54,448千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,580千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,351千円
※2 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等として表示しております。	※2 消費税等の表示方法 同左	—————

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,452千円 前受金整理収入 21,622千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 31,950千円 前受金整理収入 30,618千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,593千円 為替差益 11,188千円 前受金整理収入 29,305千円
※2 営業外費用の主要項目 為替差損 741千円 商品評価損 9,650千円	※2 営業外費用の主要項目 為替差損 12,891千円	※2 営業外費用の主要項目 車両盗難損失 4,123千円 商品評価損 19,596千円
※3 特別利益の主な内訳 役員退職慰労 引当金戻入額 3,273千円	—————	—————
※4 特別損失の主な内訳 契約解約金 50,666千円	—————	—————
5 減価償却実施額 有形固定資産 12,132千円 無形固定資産 1,989千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 12,708千円 無形固定資産 7,447千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 17,043千円 無形固定資産 3,295千円

四半期株主資本等変動計算書関係

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)				
1 自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末
自己株式				
普通株式(株)	8,000	2,049	250	9,799
合計	8,000	2,049	250	9,799
(注) 変動事由の概要				
増加数 当社による自己株式の買受け		2,049株		
減少額 新株予約権の行使に係る自己株式の処分		250株		

リース取引関係

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース取引は重要性が乏しいため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同左	リース取引は重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

当第3四半期連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載を省略しております。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

第3四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(持分法投資損益)

前第3四半期会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

第3四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

1株当たり情報

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																				
1株当たり純資産額 11,337円94銭 1株当たり第3四半期純利益 976円91銭 潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益 970円77銭	1株当たり純資産額 11,976円00銭 1株当たり第3四半期純利益 1,097円23銭 潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益 1,097円13銭	1株当たり純資産額 14,322円22銭 1株当たり当期純利益 1,394円02銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 1,387円15銭																				
平成17年5月20日付で当社株式1株につき5株の割合を持って株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>11,259円08銭</td> <td>11,561円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四 半期純利益</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>1,006円57銭</td> <td>1,307円07銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1 株当たり第3四半 期純利益</td> <td>潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益</td> </tr> <tr> <td>998円94銭</td> <td>1,297円25銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	11,259円08銭	11,561円29銭	1株当たり第3四 半期純利益	1株当たり 当期純利益	1,006円57銭	1,307円07銭	潜在株式調整後1 株当たり第3四半 期純利益	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益	998円94銭	1,297円25銭		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>11,561円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利 益</td> <td>1,307円07銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益</td> <td>1,297円25銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産	11,561円29銭	1株当たり当期純利 益	1,307円07銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	1,297円25銭
前第3四半期 会計期間	前事業年度																					
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額																					
11,259円08銭	11,561円29銭																					
1株当たり第3四 半期純利益	1株当たり 当期純利益																					
1,006円57銭	1,307円07銭																					
潜在株式調整後1 株当たり第3四半 期純利益	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益																					
998円94銭	1,297円25銭																					
1株当たり純資産	11,561円29銭																					
1株当たり当期純利 益	1,307円07銭																					
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	1,297円25銭																					

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
第3四半期貸借対照表の 純資産の部の合計額 (千円)	—	3,253,891	—
普通株式に係る 純資産額 (千円)	—	3,253,891	—
差額の主な内訳 (千円)	—	—	—
普通株式の 発行済株式数 (株)	—	281,500	—
普通株式の 自己株式数 (株)	—	9,799	—
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	—	271,701	—

2 1株当たり第3四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期（当期）純利益

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
第3四半期損益計算書上の 第3四半期(当期)純利益 (千円)	272,303	299,204	391,206
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益(千円)	272,303	299,204	387,206
普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳 (千円)			
利益処分による 役員賞与金	—	—	4,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	4,000
普通株式の期中平均株式数 (株)	278,739	272,689	277,761
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期（当期）純利益 の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳（株）			
新株予約権	1,761	25	1,376
普通株式増加数（株）	1,761	25	1,376
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在 株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,000個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,000個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。